

令和5年度

補正予算書及び補正予算説明書

一 般 会 計 (第6号)

令和 5年11月 6日提出

(承認: 令和 年 月 日)

(専決: 令和 5年10月20日)

福島県石川町

目 次

議案第 80 号	専決処分の承認を求めることについて	1
	(令和 5 年度石川町一般会計補正予算 - 第 6 号)	
	一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	9

議案第 80 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 5年11月 6日 提出

石川町長 塩田 金次郎

専決第 3 号

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により「令和5年度石川町一般会計補正予算（第6号）」を別紙のとおり専決処分する。

令和 5年10月20日

石 川 町 長 塩 田 金 次 郎

令和 5 年度石川町一般会計補正予算（第 6 号）

令和 5 年度石川町の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 39,987 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,611,267 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(歳入)

第1表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 町税		1,723,125	0	1,723,125
	1. 町民税	612,740	0	612,740
	2. 固定資産税	924,522	0	924,522
	3. 軽自動車税	57,863	0	57,863
	4. たばこ税	115,000	0	115,000
	5. 入湯税	13,000	0	13,000
2. 地方譲与税		110,883	0	110,883
	1. 地方揮発油譲与税	25,135	0	25,135
	2. 自動車重量譲与税	72,454	0	72,454
	3. 森林環境譲与税	13,294	0	13,294
3. 利子割交付金		1,027	0	1,027
	1. 利子割交付金	1,027	0	1,027
4. 配当割交付金		6,317	0	6,317
	1. 配当割交付金	6,317	0	6,317
5. 株式等譲渡所得割交付金		4,652	0	4,652
	1. 株式等譲渡所得割交付金	4,652	0	4,652
6. 法人事業税交付金		18,282	0	18,282
	1. 法人事業税交付金	18,282	0	18,282
7. 地方消費税交付金		397,412	0	397,412
	1. 地方消費税交付金	397,412	0	397,412
8. 自動車税環境性能割交付金		6,011	0	6,011
	1. 自動車税環境性能割交付金	6,011	0	6,011
9. 自動車取得税交付金		1	0	1
	1. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 地方特例交付金		6,300	0	6,300
	1. 地方特例交付金	6,000	0	6,000

	2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	300	0	300
11. 地方交付税		2,806,765	0	2,806,765
	1. 地方交付税	2,806,765	0	2,806,765
12. 交通安全対策特別交付金		1,250	0	1,250
	1. 交通安全対策特別交付金	1,250	0	1,250
13. 分担金及び負担金		47,921	0	47,921
	1. 負担金	47,921	0	47,921
14. 使用料及び手数料		45,928	0	45,928
	1. 使用料	39,356	0	39,356
	2. 手数料	6,572	0	6,572
15. 国庫支出金		878,542	39,987	918,529
	1. 国庫負担金	453,005	22,000	475,005
	2. 国庫補助金	420,525	17,987	438,512
	3. 国庫委託金	5,012	0	5,012
16. 県支出金		544,832	0	544,832
	1. 県負担金	256,388	0	256,388
	2. 県補助金	248,536	0	248,536
	3. 県委託金	39,908	0	39,908
17. 財産収入		9,060	0	9,060
	1. 財産運用収入	9,055	0	9,055
	2. 財産売却収入	5	0	5
18. 寄附金		20,553	0	20,553
	1. 寄附金	20,553	0	20,553
19. 繰入金		620,408	0	620,408
	1. 特別会計繰入金	1	0	1
	2. 基金繰入金	620,407	0	620,407
20. 繰越金		478,819	0	478,819

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 繰越金	478,819	0	478,819
21. 諸収入		157,381	0	157,381
	1. 延滞金、加算金及び過料	1,000	0	1,000
	2. 貸付金元利収入	101,736	0	101,736
	3. 受託事業収入	19,964	0	19,964
	4. 雑入	34,681	0	34,681
22. 町債		1,685,811	0	1,685,811
	1. 町債	1,685,811	0	1,685,811
歳 入 合 計		9,571,280	39,987	9,611,267

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		95,525	0	95,525
	1. 議会費	95,525	0	95,525
2. 総務費		1,250,159	0	1,250,159
	1. 総務管理費	1,056,427	0	1,056,427
	2. 徴税費	102,694	0	102,694
	3. 戸籍住民基本台帳費	46,003	0	46,003
	4. 選挙費	35,762	0	35,762
	5. 統計調査費	8,510	0	8,510
	6. 監査委員費	763	0	763
3. 民生費		3,000,794	0	3,000,794
	1. 社会福祉費	1,261,391	0	1,261,391
	2. 児童福祉費	1,739,403	0	1,739,403
4. 衛生費		885,326	39,987	925,313
	1. 保健衛生費	309,586	39,987	349,573
	2. 清掃費	414,468	0	414,468
	3. 上水費	161,272	0	161,272
5. 労働費		3,115	0	3,115
	1. 労働費	3,115	0	3,115
6. 農林水産業費		825,076	0	825,076
	1. 農業費	760,804	0	760,804
	2. 林業費	64,272	0	64,272
7. 商工費		318,309	0	318,309
	1. 商工費	318,309	0	318,309
8. 土木費		845,749	0	845,749
	1. 土木管理費	10,966	0	10,966
	2. 道路橋りょう費	513,182	0	513,182

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 河川費	33,150	0	33,150
	4. 都市計画費	140,543	0	140,543
	5. 住宅費	147,908	0	147,908
9. 消防費		416,835	0	416,835
	1. 消防費	416,835	0	416,835
10. 教育費		773,021	0	773,021
	1. 教育総務費	222,673	0	222,673
	2. 小学校費	169,260	0	169,260
	3. 中学校費	107,736	0	107,736
	4. 社会教育費	200,084	0	200,084
	5. 保健体育費	73,268	0	73,268
11. 災害復旧費		2	0	2
	1. 農林水産施設災害復旧費	1	0	1
	2. 公共土木施設災害復旧費	1	0	1
12. 公債費		842,402	0	842,402
	1. 公債費	842,402	0	842,402
13. 諸支出金		304,967	0	304,967
	1. 普通財産取得費	1	0	1
	2. 基金費	160,097	0	160,097
	3. 過年度支出	144,869	0	144,869
14. 予備費		10,000	0	10,000
	1. 予備費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計		9,571,280	39,987	9,611,267

令和5年度

歳入歳出予算事項別明細書

一般会計

【表示上の注意】

- ① 各ページの欄外に表示している款項目は、偶数ページにあっては最初の行における款項目、奇数ページにあっては最終行における款項目を表示しています。
- ② 説明欄の事業名の先頭に表示しているコード等については、次のとおりです。
 - ・6ケタのコード … 各事業を識別するためのコードであり、事務上使用するものです。
 - ・〔 〕内の表示 … 「石川町第6次総合計画」の区分を表示しています。最初の数字は基本目標を表し、それに続く丸囲み数字は基本目標中の施策を表しています。

〔石川町第6次総合計画の大綱〕

【基本目標1】健康で元気に暮らせるまち

- 施策① 地域福祉の推進
- 施策② 児童福祉の充実
- 施策③ 保健・医療の充実
- 施策④ 障がい者福祉の充実
- 施策⑤ 高齢者福祉の充実
- 施策⑥ 人権尊重・権利擁護の推進
- 施策⑦ 保険制度

【基本目標2】活力ある産業を形成するまち

- 施策① 農林業の振興
- 施策② 商工業の振興
- 施策③ 雇用の創出
- 施策④ 観光の振興

【基本目標3】豊かな心・町民文化を育むまち

- 施策① 生涯学習の推進
- 施策② 社会教育の充実
- 施策③ 学校教育の充実
- 施策④ 文化の振興と歴史資源の継承
- 施策⑤ 鉱物の保存・活用
- 施策⑥ スポーツの振興

【基本目標4】安全で住みよいまち

- 施策① 消防・防災対策の充実
- 施策② 交通安全・防犯対策の充実
- 施策③ 資源循環の推進
- 施策④ 放射能対策の推進

【基本目標5】都市機能が充実したまち

- 施策① 土地利用の推進
- 施策② 生活道路の充実
- 施策③ 河川環境整備の推進
- 施策④ 住環境の整備
- 施策⑤ 上水道の整備
- 施策⑥ 公共交通網の整備

【基本目標6】共に創るまち

- 施策① 協働によるまちづくりの推進
- 施策② 効率的な行財政運営
- 施策③ 広域行政・地方分権
- 施策④ 情報化の推進
- 施策⑤ 町民参加
- 施策⑥ まちなか再生の推進

1. 総括
(歳入)

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	878,542	39,987	918,529
歳入合計	9,571,280	39,987	9,611,267

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 衛生費	885,326	39,987	925,313	39,987			
歳出合計	9,571,280	39,987	9,611,267	39,987			

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
款15.国庫支出金	878,542	39,987	918,529			
項 1.国庫負担金	453,005	22,000	475,005			
目 2.衛生費負担金	51,045	22,000	73,045			
				1.保健衛生費負担金	22,000	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 22,000
項 2.国庫補助金	420,525	17,987	438,512			
目 3.衛生費補助金	38,588	17,987	56,575			
				1.保健衛生費補助金	17,987	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 17,987
歳 入 合 計	9,571,280	39,987	9,611,267			

3. 歳 出

款 項 目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他				
4 衛生費	885,326	39,987	925,313	39,987						
1 保健衛生費	309,586	39,987	349,573	39,987						
2 予防費	128,583	39,987	168,570	39,987			3 職員手当等	1,300		
				16,687			7 報償費	30,000	040117 〔計画1③〕新型コロナウイルスワクチン接種体制整備経費	16,687
							10 需用費	750	7 報償費	8,000
							11 役務費	1,147	各種報償金	8,000
							12 委託料	6,180	10 需用費	750
							13 使用料及び賃借料	610	消耗品費	750
									11 役務費	1,147
									通信運搬費	847
									広告料	100
									手数料	200
									12 委託料	6,180
									その他委託	6,180
									通知封入等委託料	700
									交通誘導委託料	80
									コールセンター業務委託料	700
									会場設営委託料	400
									会場内業務委託料	4,300
									13 使用料及び賃借料	610

款 項 目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									業務システム賃借料	250
									バス賃借料	360
				22,000					040118 〔計画1③〕 新型コロナウイルスワクチン接種経費	22,000
									7 報償費	22,000
									各種報償金	22,000
				1,300					040200 〔計画1③〕 職員給与等	1,300
									3 職員手当等	1,300
									超過勤務手当	1,300
歳 出 合 計	9,571,280	39,987	9,611,267	39,987						

2. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	249	130,048	533,614	402,377	1,066,039	199,676	1,265,715
補 正 前	249	130,048	533,614	401,077	1,064,739	199,676	1,264,415
比 較				1,300	1,300		1,300

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後	12,696	11,254	221,032	7,251		42,621
	補 正 前	12,696	11,254	221,032	7,251		41,321
	比 較						1,300
	区 分	管理職特別手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	補 正 後	566	10,836	4,890	1,993		89,238
	補 正 前	566	10,836	4,890	1,993		89,238
	比 較						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	128		465,208	356,890	822,098	163,139	985,237
補 正 前	128		465,208	355,590	820,798	163,139	983,937
比 較				1,300	1,300		1,300

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後	12,696	9,111	187,664	7,251		41,588
	補 正 前	12,696	9,111	187,664	7,251		40,288
	比 較						1,300
	区 分	管理職特別手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	補 正 後	566	10,836	4,890	1,993		80,295
	補 正 前	566	10,836	4,890	1,993		80,295
	比 較						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	121	130,048	68,406	45,487	243,941	36,537	280,478
補 正 前	121	130,048	68,406	45,487	243,941	36,537	280,478
比 較							

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後		2,143	33,368			1,033
	補 正 前		2,143	33,368			1,033
	比 較						
	区 分	管理職特別手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)
	補 正 後						8,943
	補 正 前						8,943
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	1,300	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,300	会計年度任用職員以外の職員 超過勤務手当 1,300	

